

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	市民活動促進経費		担当部局	大臣官房市民活動促進課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	大臣官房市民活動促進課		市民活動促進課長 野村 裕		
会計区分	一般会計		施策名	1-①市民活動の促進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号、 特定非営利活動促進法		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新しい公共」の担い手の一つである特定非営利活動法人は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月に施行された特定非営利活動促進法(以下、「法」という。)に基づく法人であり、これまでに4万法人を超える数となり、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など様々な分野に広がってきた。同法人は、「新しい公共」の担い手の一つとして、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定非営利活動法人は、「新しい公共」の担い手の一つとして、多様化する社会のニーズや課題にきめ細かく機動的に対応するものであり、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されている。 平成23年度に関しては、平成24年度からの新認定制度の実施を見据え、特定非営利活動促進法の適切な施行及びITを活用した情報提供に係る基盤整備等を図っていく。 平成24年度に関しては、特定非営利活動促進法の改正により、新たな認定制度が創設されることから、都道府県・政令市の事務の均衡を図るなど、特定非営利活動促進法の適切な運用に対する支援及びITを活用した情報提供に係る基盤整備等を図っていく。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	305	293	190	144	122	
		繰越し等	△ 10	△ 25	△ 18			
		計	0	0	0			
	執行額	295	268	172	144	122		
	執行率 (%)	216	203	111				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (3ヶ年度実績平均)
	NPOホームページへのアクセス件数の増加 (前年度比増)		成果実績		476,556	543,639	729,291	583,162
			達成度	%	-	100	100	
	税制改正要望の成果の反映としての認定特定 非営利活動法人数の増加(前年度比増) ※認定事務そのものは国税庁にて実施		成果実績		-	34	71	40
		達成度	%	-	-	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	特定非営利活動促進法に基づく申請に対する 認証・不認証の決定までの期間(法定期間4ヶ 月以内)		活動実績 (当初見込 み)	ヶ月 以内	4 (4)	4 (4)	4 (4)	— (4)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	20	4	所轄庁業務の移管に伴い、認証・監督業務に係る経費(相談業務、事業報告書の 検査作業等)の削減を行う一方、都道府県・政令市の事務の均衡を図るなど、法の 適切な運用に対する支援・基盤整備のための拡充。 ※平成24年度概算要求において、事務経費分は内閣府一般行政に必要な経費 (中長期の経済運営共通経費)に組み換え。				
	職員旅費	3	2					
	委員等旅費	1	4					
	庁費	25	6					
	情報処理業務庁費	70	79					
	市民活動促進調査費	17	27					
	土地建物借料	8	0					
計	144	122						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特定非営利活動促進法の改正により、2以上の都道府県に事務所のある法人の認証事務については、平成24年4月より内閣府から主たる事務所のある都道府県に移管されることとなる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業の予算については、平成22年度当初予算(190百万円)では一部事業の廃止により、前年度比 35.2%の減額、平成23年度当初予算(144百万円)では情報システムの仕様等の見直しにより、前年度比 24.2%の減額を行っており、これまでも効率的な事業運営を行ってきたところである。</p> <p>平成24年度に関しては、特定非営利活動促進法の改正により、認証事務は全て都道府県・政令指定都市が行うこととなり、加えて新たな認定制度が創設されることから、法の所管庁としての立場から、特定非営利活動促進法の適切な運用に対する支援及びITを活用した情報提供に係る基盤整備等を図っていくため、適時・適切な予算要求を行っていくこととしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>法改正を受け、法の所管庁として行うべき事業を精査したうえで、予算に的確に反映すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年4月の改正特定非営利活動促進法施行に伴い所轄庁業務が都道府県・政令市に移管されることから、認証・監督業務に係る経費の徹底した見直し・削減を行った。一方、都道府県・政令市の事務の均衡を図るなど、法の適切な運用に対する支援・基盤整備のための拡充について、内容・積算を精査の上、平成24年度概算要求に反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

市民活動促進課
111百万円

(市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤整備等)

諸謝金、職員旅費、委員等旅費等
27百万円

【一般競争入札】

A.民間会社(2者)
13百万円

(特定非営利活動促進法に関する事務補助及び特定非営利活動法人の事業報告書等の検査作業、情報処理等に係る派遣作業)

【継続随契】

B.民間会社(2者・3件)
21百万円

(NPO情報管理・公開システム等の賃貸借及び業務・運用支援等(平成22年8月まで))

【三者契約】

F.民間会社(1者・2件)
11百万円

(NPO情報管理・公開システムの業務・運用支援(B1,B2))

【一般競争入札(国庫債務負担行為)】

C.民間会社(1者・2件)
37百万円

(NPO情報管理・公開システム等の賃貸借及び業務・運用支援等(平成22年9月から))

【三者契約】

G.民間会社(1者・2件)
33百万円

(NPO情報管理・公開システムの業務・運用支援等(C1,C2))

【一般競争入札】

D.民間会社(1者)
6百万円

(特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査)

【継続随契】

E.民間会社(1者)
7百万円

(特定非営利活動法人からの提出書類の保管庫)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社CIJネクスト			E.株式会社清林社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣スタッフ	11	その他	書類保管庫の賃貸借	7
計		11	計		7
B.東京センチュリーリース株式会社、(富士電機ITソリューション株式会社)			F.富士電機ITソリューション株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	富士電機ITソリューション株式会社	10	人件費	業務・運用支援	10
借料	機器賃貸借料及び保守	2			
	※三者契約				
	※四捨五入の関係で合計が一致しない。				
計		11	計		10
C.東京センチュリーリース株式会社、(富士通株式会社)			G.富士通株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注費	富士通株式会社	30	人件費	業務・運用支援	12
借料	機器賃貸借料及び保守	3		導入等業務	15
	※三者契約		借料	データセンター(ホスティング)借入	3
計		33	計		30
D.財都市防災研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査経費	特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の利用状況に関する調査	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱CIJネクスト	特定非営利活動促進法に関する事務補助及び特定非営利活動法人の事業報告書等の検査作業に関する派遣業務	11	5	—
2	㈱インテリジェンス	情報処理等に係る派遣業務	2	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱、 (富士電気ITソリューション ㈱)	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借及び業務・運用支援	11	継続随契	—
2	※三者契約	特定非営利活動法人設立電子申請等手続に係る住民基本台帳ネットワークシステムのための機器の賃貸借及び業務・運用支援	1	継続随契	—
3	㈱インターネットイニシアティブ	NPO情報管理・公開システム用データセンターの借入	8	継続随契	—

※四捨五入の関係で「資金の流れ」のB記載の金額と一致しない。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱、 (富士通㈱)	NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等	33	1	93.7
2	※三者契約	特定非営利活動法人設立電子申請等手続に係る住民基本台帳ネットワークシステムのための機器の賃貸借及び業務・運用支援等	4	1	93.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財都市防災研究所	特定非営利活動法人の実態及び認定特定非営利活動法人制度の実態に関する調査	6	2	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱清林社	書類保管庫の賃貸借	7	継続随契	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電気ITソリューション ㈱	NPO情報管理・公開システムの業務・運用支援	10	—	—
2	※三者契約(B1、B2)	特定非営利活動法人設立電子申請等手続に係る住民基本台帳ネットワークシステムの業務・運用支援	1	—	—

※F2は四捨五入の関係でB2の全額となっている。

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	NPO情報管理・公開システムの業務・運用支援、導入等業務、データセンター(ホスティング)の借入	30	—	—
2	※三者契約(C1、C2)	特定非営利活動法人設立電子申請等手続に係る住民基本台帳ネットワークシステムの業務・運用支援、導入等業務	3	—	—